

2018年12月21日

～新春特集アンケート「静岡県内の主要企業経営者が見通す2019年」～
**国内外に懸念材料、
人材活用に注力し次代の成長へ**

静岡県内の主要企業経営者に、2019年の景気見通しについてアンケート調査を実施したところ、「（やや）良くなる」は25.7%と、前回調査（43.9%）と比べて18.2ポイント減少。

多くの経営者が、米中貿易摩擦の激化をはじめとした海外情勢の混迷化と、それに伴う世界的な景気減速を懸念しており、国内では消費増税後の需要の落込みを注意している。

経営者の6割超が正規従業員の不足を見通す中、2019年の経営課題としては、「人材の確保・育成」を挙げる経営者が突出して多い。

平成が終わり新元号に移行する節目となる2019年、県内企業には、次代の成長へとつなげる経営の舵取りが期待される。

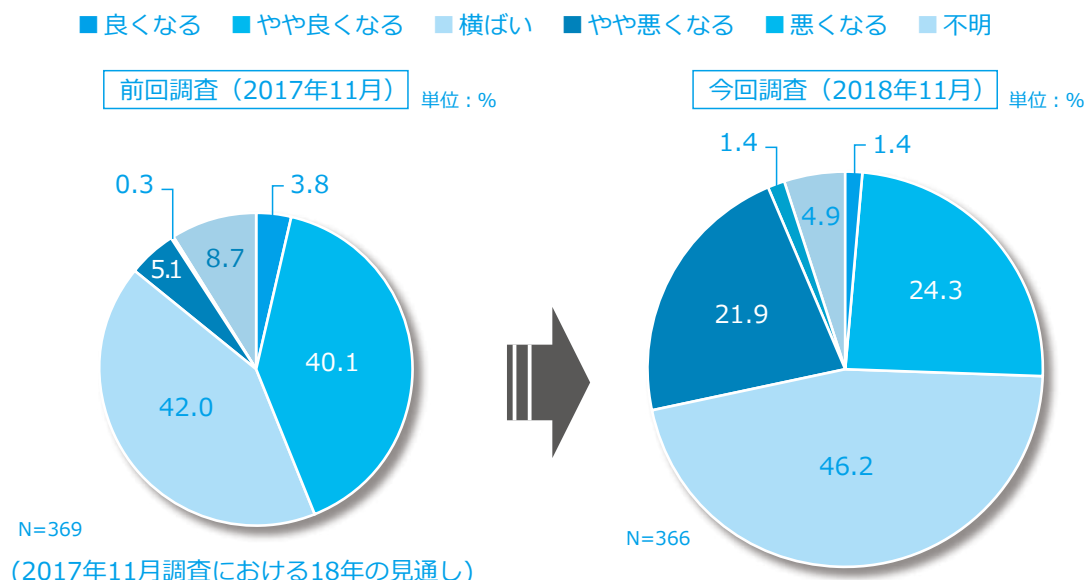
担当：主席研究員 川島 康明

静岡県内の主要企業経営者が見通す「2019年」

国内外に懸念材料、 人材活用に注力し次代の成長へ

- ◆静岡県内の主要企業経営者に、2019年の景気見通しについてアンケート調査を実施したところ、「(やや)良くなる」は25.7%と、前年調査(43.9%)に比べて18.2ポイント減少し、「(やや)悪くなる」(23.3%)と拮抗する形となった。
- ◆多くの経営者が、米中貿易摩擦の激化をはじめとした海外情勢の混迷化と、それに伴う世界的な景気減速を懸念しており、国内では消費増税後の需要の落ち込みを注視している。一方、2019年度中の中部横断自動車道の開通やラグビーワールドカップの日本開催、2020年夏の東京オリンピック・パラリンピックは、本県経済にプラスに影響するとの期待が大きい。
- ◆経営者の6割超が正規従業員の不足を見通す中、2019年の経営課題としては、「人材の確保・育成」を挙げる経営者が突出して多い。高齢者の採用や長時間労働の是正などを中心に、多彩な人材の活用や働きやすい職場づくりに注力し、生産性向上に取り組もうとする意向がうかがわれる。
- ◆平成が終わり新元号に移行する節目となる2019年、県内企業には、次代の成長へとつなげる経営の舵取りが期待される。

図表1 新年(2019年)は景気が良くなると思うか



アンケート 調査の概要

調査対象: 静岡県内の主要企業経営者 1,000 名
回答数: 366 名 (回答率 36.6%)

調査方法: 郵送による帳票の送付・回収

業種: 製造業 45.9%、非製造業 53.8%、不明 0.3%

従業員数: 30人以下 16.9%、31~50名 13.7%、51~100名 21.0%、101~300名 26.2%、301名以上 15.8%、不明 6.3%

所在地: 東部 28.4%、中部 36.9%、西部 33.3%、不明 1.4%

調査時期: 2018 年 11 月

※小数点以下第 2 位を四捨五入しており、合計が 100%にならない場合がある

新年景気見通しは「良くなる」が減少し、「悪くなる」と拮抗^{きっこう}

静岡県内の主要企業経営者に、2019年の景気見通しを尋ねたところ、46.2%が「横ばい」と回答、「良くなる」(1.4%)と「やや良くなる」(24.3%)は合わせて25.7%で、「(やや)悪くなる」(23.3%)と拮抗する形となった(図表1)。前年調査の「(やや)良くなる」(43.9%)と比べると18.2ポイント減少し、景気改善見通しは後退している。

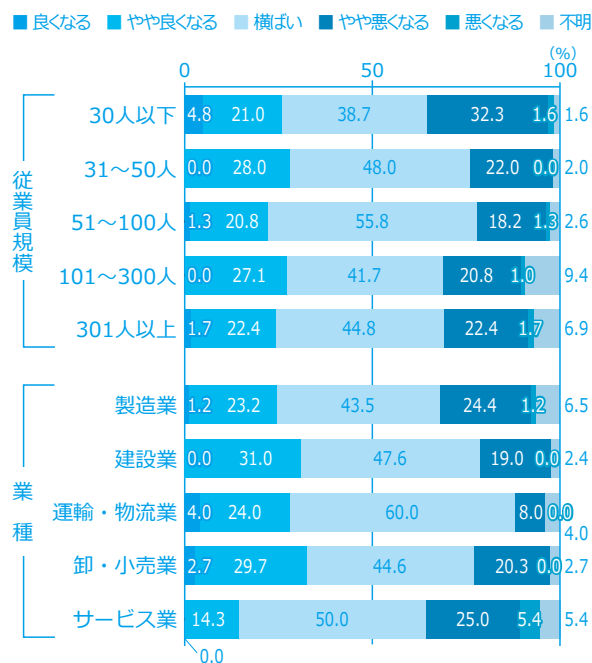
従業員規模別でみると、30人以下の小規模企業で悪化見通しの割合がやや高い(図表2)。業種別では、“卸・小売業”や“建設業”で「(やや)良くなる」が3割を超えるのに対し、“サービス業”では同割合が1割台にとどまるとともに「(やや)悪くなる」が3割超と、慎重な見方が強い。

混迷深まる「海外情勢」が景気判断に影響

こうした景気判断に影響しそうな経済・社会の事象について、起こるかどうかを尋ねてみた(図表3)。

まず、「円ドル相場」は円高・円安の見方が拮抗し、国内事象では、76.2%の経営者が「マイナス金利政策が続く」と予想している。足元の所得環境は改善しているが、「個人消費が活発化する」と

図表2 2019年の景気見通し(規模・業種別)



の見通しは12.6%と少数にとどまり、8割の経営者は、国内で「経済格差が拡大する」と不安視する。

一方、海外については、「米中貿易摩擦の激化」や「中東情勢の緊迫化」、「英国のEU離脱」に、いずれも7割以上がYESと回答。その結果、「米国の景気が拡大する」とみる経営者は43.4%と半数以下となり、「欧州や中国の景気拡大」についてもネガティブな見方が大勢を占めている。「原油価格が上昇する」との予想も67.8%と7割近くに上り、燃料費や原材料費のコスト増への懸念が拭え

図表3 2019年、次にあげる事象は起こると思うか

	YES ▼	NO ▼	不明 ▼
① 円ドル相場が円高に向かう	44.8	47.5	7.7
② マイナス金利政策が続く	76.2	17.2	6.6
③ 日本で雇用者所得が上昇し、個人消費が活発化する	12.6	81.4	6.0
④ 日本で経済格差が拡大する	80.9	12.8	6.3
⑤ 米中の貿易摩擦が激化する	79.5	14.8	5.7
⑥ 中東情勢が緊迫化する	72.4	21.9	5.7
⑦ 英国がEUを離脱する	77.6	16.9	5.5
⑧ 米国の景気が拡大する	43.4	50.5	6.0
⑨ 欧州の景気が拡大する	11.7	82.5	5.7
⑩ 中国の景気が拡大する	20.8	73.0	6.3
⑪ 原油価格が上昇する	67.8	26.2	6.0

ない。

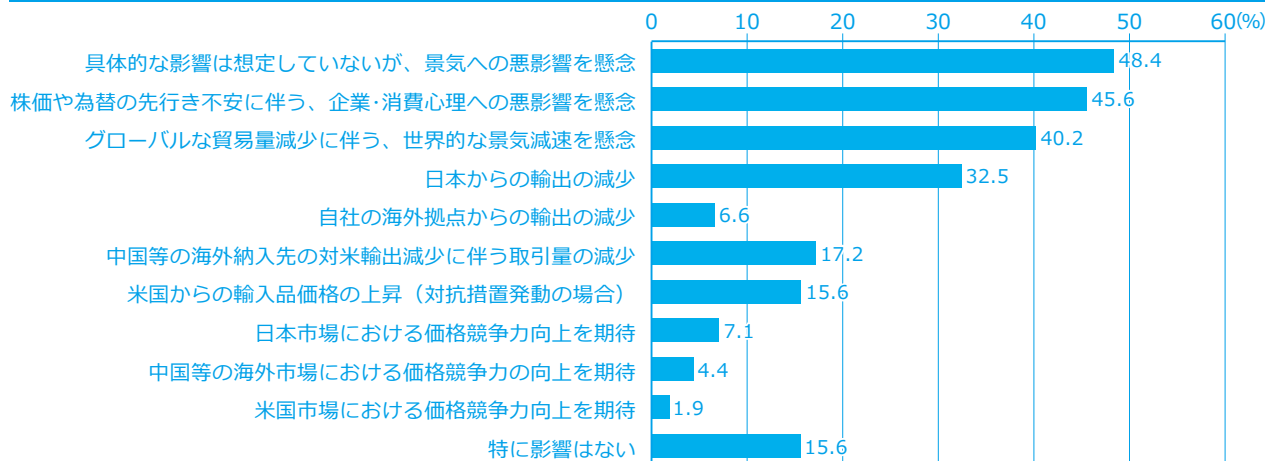
こうした見通しを背景に、2019年度の「日本の実質GDP成長率」は回答者平均で+0.9%と、18年度政府試算（+1.5%）から低下すると予想。「日経平均株価」については、安値平均20,087円、高値平均23,906円と、18年の変動幅（20,618円～24,271円）に比べて下方シフトを見通す。「対ドル円相場」の予想は、安値平均117円（18年の最安値114円）、高値平均106円（18年の最高値105円）と、やや円安に振れている。

図表4 2019年のGDP、株価、為替の予想値

	回答者平均		2018年度見込 (政府試算)
実質GDP成長率	+0.9%		+1.5%
	安値平均	高値平均	2018年変動幅
日経平均株価	20,087円	23,906円	20,618円～ 24,271円
対ドル円相場	117円	106円	114円～105円

注) 2018年の数値は11月末現在

図表5 米国の保護主義化が経営に及ぼす影響



図表6 予定（予想）される事象が静岡県経済に及ぼす影響

	プラスに影響	プラス・マイナスの影響が相殺	マイナスに影響	影響はほとんどない	不明
① 消費税率の引上げ	1.4	17.5	62.0	15.3	3.8
② マイナス金利	21.6	25.1	10.4	38.0	4.9
③ 円安	23.8	19.7	24.9	25.1	6.6
④ 働き方改革の進展	11.5	26.8	35.0	21.0	5.7
⑤ スマホの普及に伴うネット取引の増加	12.8	18.9	12.8	49.7	5.7
⑥ 米中貿易摩擦の激化	1.1	8.2	53.6	32.0	5.2
⑦ 米国の経済減速	0.3	6.3	60.7	27.9	4.9
⑧ 中国の経済減速	1.1	6.8	61.2	24.6	6.3
⑨ 欧州の経済減速	0.3	7.1	48.6	38.3	5.7
⑩ 米国の利上げに伴う新興国通貨の下落	1.1	10.9	33.3	48.4	6.3
⑪ 環太平洋経済連携協定（TPP）の発効	17.5	21.9	7.1	48.1	5.5
⑫ 日欧経済連携協定（EPA）の発効	16.1	21.9	4.1	51.1	6.8
⑬ 日米物品貿易協定（TAG）の進展	10.4	22.1	9.8	49.7	7.9
⑭ 中部横断自動車道の開通	44.0	11.7	1.6	38.0	4.6
⑮ JR東海のデスティネーションキャンペーン	15.6	7.7	0.8	66.9	9.0
⑯ ラグビーワールドカップの日本開催	24.3	7.9	1.4	59.6	6.8
⑰ 東京オリンピック・パラリンピックの開催	42.9	11.5	4.6	34.7	6.3

また、今回、多くの経営者が懸念していると思われる“米国の保護主義化”が、経営にどのような影響を与えそうかを尋ねた（図表5）。「特に影響はない」という回答は15.6%にとどまり、半数近くが「景気への悪影響」（48.4%）や「企業・消費心理への悪影響」（45.6%）を通じて経営にマイナスであると考えている。直接的な影響としては、製造業を中心に3人に1人が「日本からの輸出の減少」（32.5%）を不安視している。

中部横断道開通や世界的イベント開催に期待する一方、消費増税への不安拭えず

一方、県内の経営者は、外部環境の変化が静岡県経済にどんな影響を与えると捉えているのか（図表6）。“プラスに影響”で目立つのは、2019年度中の「中部横断自動車道の開通」（44.0%）と2020年夏の「東京オリンピック・パラリンピックの開催」（42.9%）で、静岡県も開催地となる「ラグビーワールドカップの日本開催」（24.3%）が続く。一方、“マイナスに影響”とみるのが、18年10月に予定される「消費税率の引上げ」（62.0%）で、「米中貿易摩擦の激化」や海外主要国・地域経済の減速も、5～6割の経営者が本県経済への悪影響を懸念している。

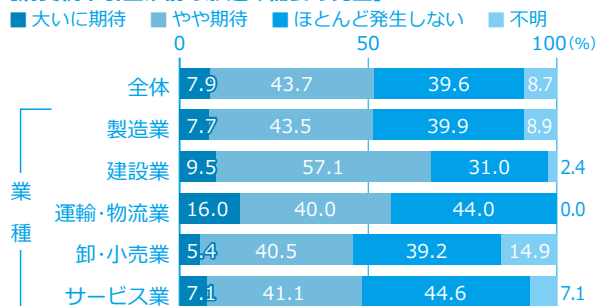
とりわけ、消費税率引上げ前後の消費動向を注視するという声は多い。駆け込み需要の発生には、“建設業”や“運輸・物流業”などで、6割前後の経営者が期待している（図表7）。しかし、税率引上げ後の需要の反動減について尋ねてみると、業種を問わず、期待よりも落込み不安の方が大きくなると、10月以降の需要減を懸念する様子が浮かび上がる。

人材獲得・育成は引き続き喫緊の課題 経営者の3割が採算性悪化を懸念

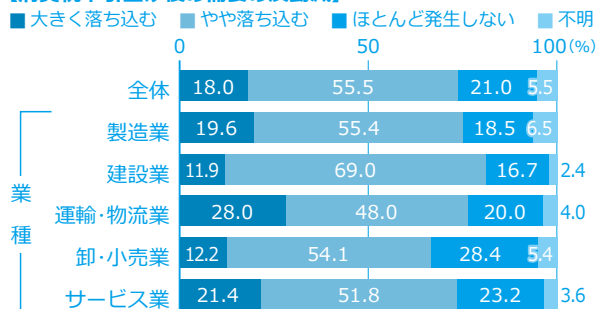
2019年に経営者が重視する課題としては、「人材の確保・育成」が72.7%と突出して多い（図表8）。具体的に人材需給の見通しを尋ねると、正規

図表7 消費税率引上げの影響

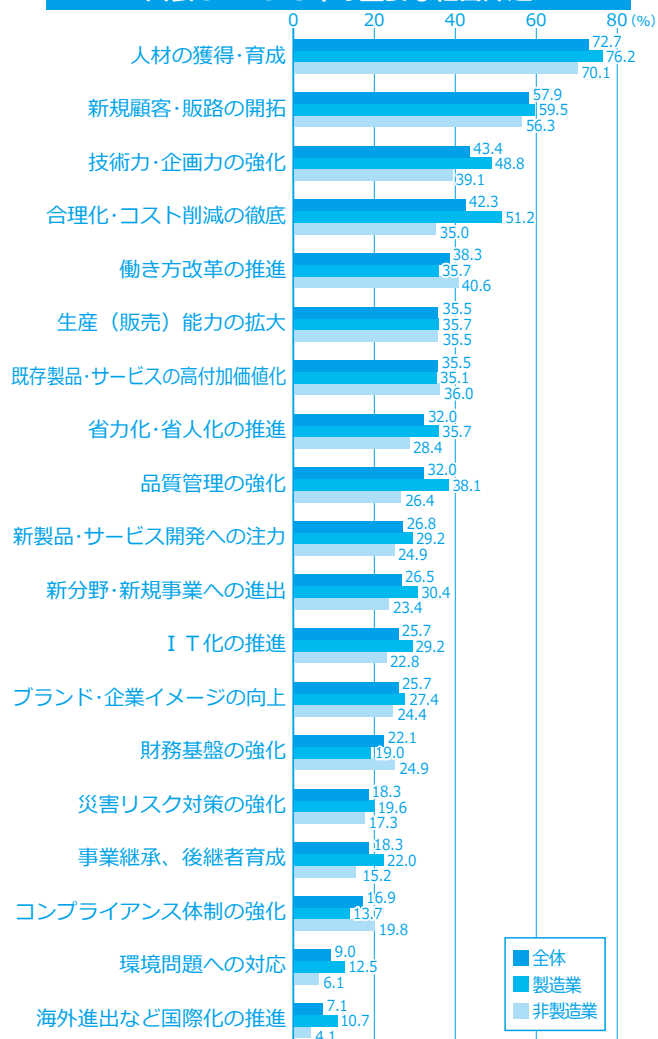
【消費税率引上げ前の駆け込み需要の発生】



【消費税率引上げ後の需要の反動減】



図表8 2019年の重要な経営課題



従業員が「(非常に・やや) 不足」とする経営者は62.3%と6割超を占める(図表9)。とりわけ、建設業は73.8%と、深刻な人手不足が続いている様子がうかがわれる。非正規従業員についても全体で39.9%と、4割近い経営者が不足と見通しており、業種別では、建設業(47.6%)、宿泊や飲食などのサービス業(42.9%)で不足感が強い。

「人材」に次ぐ経営課題をみると(前頁図表8)、「新規顧客・販路の開拓」(57.9%)、「技術力・企画力の強化」(43.4%)が挙げられた。人件費や原材料、燃料の価格上昇を懸念し、「合理化・コスト削減の徹底」(42.3%)によって利益をねん出したいという思いも垣間見える。

実際、来年の採算性を見通すと、楽観できない状況にある。業界の採算性は向上するかを尋ねたところ、全体では「横ばい」が48.6%とおおむね半数を占めるが、「(大きく・やや) 向上」とみる経営者は13.4%と少数であり、「(大きく・やや) 悪化」が32.8%と3割を超える(図表10)。規模別でみると、従業員数30人以下の企業で、「悪化」と見通す経営者が43.5%と多いのが目立つ。業種別では、燃料価格の高騰が採算性に直に響く「運輸・物流業」で44.0%の経営者が悪化を懸念している。

多様な人材の活用や、働きやすい職場づくりを通じた生産性向上に注力

こうしてみると、2019年も“ヒト”に関する課題が、県内経営者を悩ませそうである。

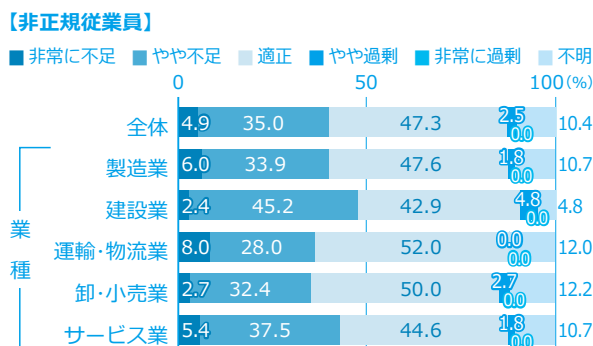
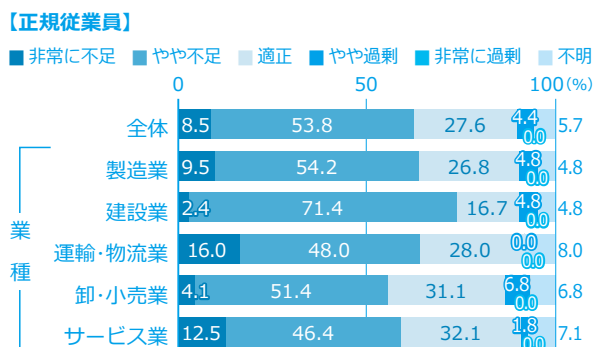
その対応も含め、人材活用や働き方に関する考え方を尋ねると、すでに取り組んでいるものとして、人材の多様化の観点からは「高齢者の採用」(59.0%)が6割近くと多く、「女性の活躍推進」が34.4%、受入れの拡大が議論されている「外国人の採用」は25.1%となった(図表11)。

“働き方改革”の柱ともいえる「長時間労働の是正」(57.9%)はすでに6割弱の経営者が取り組んでおり、3社に1社が、働き方改革につながる「従業員の多職能化」(33.6%)や「業務工程の見

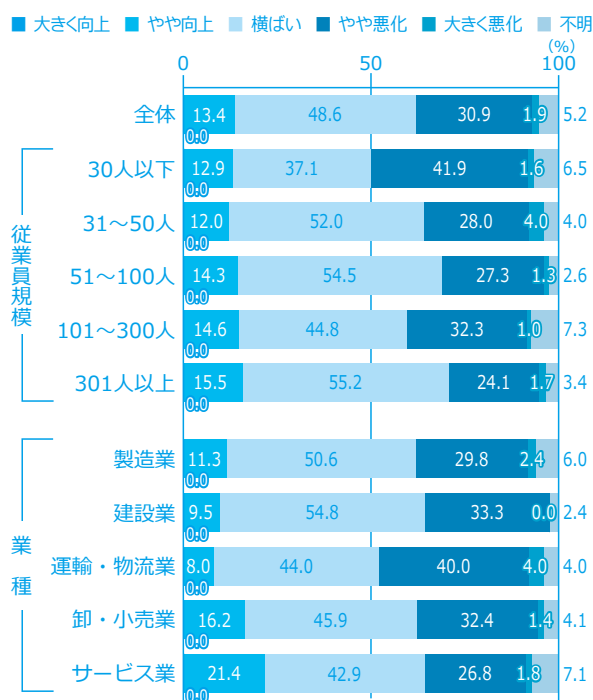
直し」(36.6%)にも着手している。また、「メンタルヘルス対策」として、職場改善や従業員のケアに注力する経営者も40.2%と多い。

この結果に、“これから取り組みたい”という回答を合わせると、「長時間労働の是正」(86.9%)

図表9 2019年の従業員の過不足感



図表10 業界の採算性は向上するか



や「高齢者の採用」(83.6%)、「業務工程の見直し」(82.2%)はそれぞれ8割超に達し、「女性の活躍推進」(78.1%)や「メンタルヘルス対策」(77.9%)、「従業員の多職能化」(74.6%)も7割を超える。特に“これから取り組みたい”に注目すると、「ロボット・AIの活用」(45.6%)や「ICT活用による業務の効率化」(45.1%)に

意欲的な経営者が多く、生産性向上のための取り組みも本格化しそうである。

改元という節目の年 次代の成長につながる経営の舵取りを期待

以上、さまざまな観点から県内経営者の見通しをまとめてみたが、2019年は海外情勢の先行きが不透明で、世界経済の減速が懸念されるとともに、国内では10月の消費増税前後の動向が、景気の拡大基調を維持できるかどうかのポイントになる。消費増税に関しては、住宅や自動車、家電分

図表11 人材活用、働き方に関する考え方

	すでに取り組んでいる	これから取り組みたい	取り組むつもりはない	わからない	不明
① 女性の活躍推進	34.4	43.7	3.6	13.1	5.2
② 高齢者の採用	59.0	24.6	3.6	6.6	6.3
③ 外国人の採用	25.1	24.0	30.9	15.8	4.1
④ 在宅勤務の促進	4.9	16.1	51.4	22.4	5.2
⑤ 従業員の副業容認	6.3	11.2	51.6	26.0	4.9
⑥ 同一労働・同一賃金	13.1	29.5	22.7	30.3	4.4
⑦ 長時間労働の是正	57.9	29.0	3.8	4.6	4.6
⑧ 従業員の多職能化	33.6	41.0	4.9	14.5	6.0
⑨ 業務工程の見直し	36.6	45.6	3.0	9.3	5.5
⑩ 多様な勤務形態の導入	20.2	30.3	20.2	24.3	4.9
⑪ ICT活用による業務の効率化	18.3	45.1	9.8	20.8	6.0
⑫ 省人化設備・機器(ロボット除く)の導入	17.5	39.3	18.9	18.3	6.0
⑬ ロボット・AIの活用	6.8	45.6	19.7	22.7	5.2
⑭ メンタルヘルス対策	40.2	37.7	4.4	12.8	4.9

野などの影響緩和策のほか、キャッシュレスで購入する際のポイント還元なども検討されており、県内経営者も個人消費の変動を注視している。

一方で、2019年5月の改元(コラム参照)や秋のラグビーワールドカップ開催、さらに20年の東京オリンピック・パラリンピックも間近に迫り、新年は景気に明るさを感じられる場面も少なくないとみられる。大きな節目となる新元号の初年であり、県内企業には次代の成長へとつなげる経営の舵取りが期待される。

(川島康明)

■コラム■ 経営者の4割が“改元”に伴うプラス効果を期待

2019年は4月に“平成”が終わり、新元号への移行が予定されている。今回、改元が経営に与える影響について尋ねてみた(図表12)。「特に影響はない」が43.2%と最も多かったものの、「特需による具体的なプラス効果を期待」は8.7%、「具体的なプラス効果はないが、人心一新、気分高揚による景気拡大を期待」が32.2%と、あわせて4割の経営者が肯定的な回答を寄せている。

改元に伴い、2019年のゴールデンウィークは10連休となり、例年以上に早く長期旅行の予約が伸びるなど好影響が出ている。この節目を契機に、個人消費に弾みがつき、景気の浮揚感が高まることが期待される。

図表12 “改元”が経営に与える影響

